

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 833

平成27年10月13日(火曜日)

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## 人事

### 就活後ろ倒し 早くも経団連が見直し 「変更効果なし」に国も大学も検証

10月1日、各地の企業で来春入社予定の学生を迎えて内定式が行われた。内定式が話題になるには、経団連が就職活動の解禁を遅らせる指針を定めた影響で、3月募集、8~9月が選考の山場だったという事情がある。

今年から大手企業の内定出しは8月。9月時点の内定率は前年に迫る水準に回復、例年通りの日程で内定式を迎えられた企業は幸運だ。リクルートキャリアの調査では、来春卒業する大学生(院生含む)の9月1日時点の内定率は78.1%で、前年同期比5.3ポイント減。前年は7月1日時点で71.3%あったが、今年は「解禁前」のため49.6%にとどまった。政府の要請で選考解禁を遅らせ、日程変更に応じた経団連会員企業などが8月から内定を出し9月時点で追いつけた。

しかし、大手の採用が一段落した9月以降に選考や内定辞退者の補充を本格化させた中小企業もあり、まだ就職・採用活動を続けている学生や企業は多い。中小企業を頼みとする学生には大手の選考が終わってからの就活期間が短いというハンディに苦しめられている。

採用企業側も今年を総括すると8月選考という指針変更で、これまでより長期間の就職活動だったと認めている。一方で変更の効果に疑問符がつき、大学は「学生が大変な影響を受けた」と検証する。早くも経団連会長が反省の弁を発信。経団連主導型がようやく終焉するか注目。

## 税務会計

### 14年分民間平均給与は2年連続増加 平均給料は横ばいも賞与が押し上げ

2014年1年間を通して民間企業に勤めた給与所得者の平均給与は415万円で、前年に比べ0.3%(1万4千円)増加したことが、国税庁が発表した2014年分民間給与実態統計調査で分かった。平均給与は2年連続の増加。調査は、全国の約2万1千事業所、約29万9千人の数値をもとに推計したもの。

調査結果によると、2014年12月31日現在の給与所得者数は、前年に比べ1.0%増加の5592万3千人だった。そのうち、1年を通じて勤務した給与所得者数は、前年比2.4%増の4756万3千人(正規3104万1千人、非正規1090万2千人)で過去最多を更新した。

その平均給与415万円の内訳は、平均給料・手当が同▲0.0%の352万6千円と横ばいだったのに対し、賞与は同2.6%増の62万5千円と平均給与を押し上げた。

男女別の平均給与は、男性(平均年齢45.4歳、平均勤続年数13.4年)が前年比0.6%増の514万4千円、女性(同45.6歳、9.9年)が同0.3%増の272万2千円。正規、非正規別にみると、1人当たりの平均給与は、正規が同1.0%増の477万7千円(男性532万3千円、女性359万3千円)、非正規は同1.1%増の169万7千円(男性222万円、女性147万5千円)とともに増えた。

平均給与を業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が655万円と最も高く、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」の237万円だった。

## 今週のキーワード

### 就活後ろ倒し

「就活後ろ倒し」(経団連指針)の不評で榊原経団連会長は、苦渋の顔で「選考解禁日について一つの選択肢として、来年からの改定もありえる」と述べた。事実上、2017年春入社組の解禁日を来年8月1日より前に繰り上げる可能性を示唆した。今年も会員企業の「困り込み」で抜け駆けする内定出しは相変わらず。なによりも毎度のような学生不在が目につく。最低限のPDCA(特に効果検証や反省)さえ行わない悪弊で時間とコストをムダ使いする茶番劇の脚本を改めるべきだ。